

SIIF

Social Innovation
and Investment Foundation
社会変革推進財団

「インパクト投資に関する勉強会」フェーズ2 第1回

インパクトタスクフォースについて及び今後の勉強会

社会変革推進財団(SIIF)

小笠原 由佳

2022/3/3

Impact Taskforceについて

目的と概要

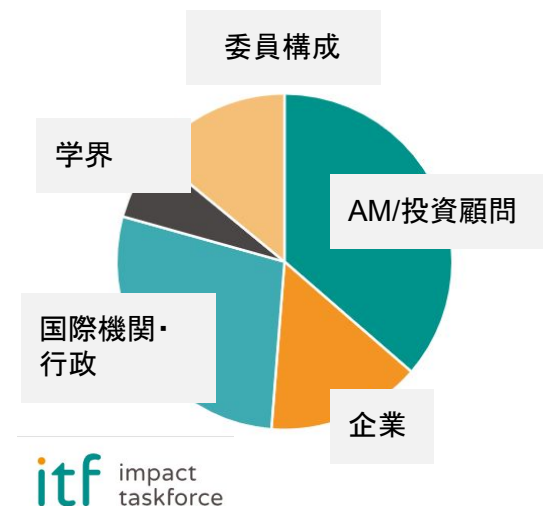
- G7ロンドンサミット開催国の英国政府のイニシアチブで、人類・地球のための投資を拡大する資金調達手段・民間資金動員の手法について検討し、かつ G7各国及び産業界等関係者への提言することを目的に各界・各国のリーダーによるタスクフォースを設置(発足発表昨年7月)。

構成と運営

- タスクフォースの構成(40カ国、100以上の機関を代表する120人から構成)
 - ・ Steering Committee(全体を統括した検討)
 - ・ Working Group A (インパクトの透明性、インテグリティ、レポーティング)
 - ・ Working Group B (インパクト投資を拡大するための政策及び資金調達手法)
- 事務局はGSG本部、及びImpact Investment Institute(GSGの英国NAB)
- 12月に提言を発表

主要メンバー

- 世界各国のビジネス、政府、ソーシャルセクターリーダーが参加(例: BlackRock, Morgan Stanley, S&P Global, 世界銀行、IFC、EC等がメンバーに参加)
- 日本の機関からメンバーになっているのは
 - Steering Committee: アセットマネジメントONE株式会社 **菅野暁** 代表取締役社長
 - WG-A: エーザイ株式会社 **柳良平** CFO
 - WG-B: 東京大学グローバル・コモンズ・センター **石井菜穂子** ディレクター



報告書について

インパクト・タスクフォース ス報告書



WG A, WG Bを受けた報告書

WG Aの報告書



インパクトの透明性、インテグリティ、
レポートイング

WG Bの報告書



インパクト投資を拡大するための
政策及び資金調達手法

主な提言内容

～Time to deliver: mobilising private capital at scale for people and the planet～

すべての人のための気候変動問題のない安心な未来へ、公正に移行(Just Transition)するための資金調達を目的とした提言

- 企業と投資家による統一的な**インパクト会計の義務付け**: 企業行動を変え投資の流れを促進する上で、透明性とインテグリティが中心的な役割を果たすことを認識
- **インパクト報告ベースラインの作成を支持**: 国際財務報告基準財団の国際サステナビリティ基準委員会(IFRS-ISSB)による、企業価値に関連したインパクトに関する報告の「ベースライン」を作成する取り組みを支持
- **機関投資家に適した投資ビークルの増加**: 国際開発機関や開発金融機関が民間投資の動員をより効果的に行えるようにする。特に資金ギャップが大きい新興国における取組が重要
- 「公正な移行(Just Transition)」への**官民連携促進と資金供給の増加**: 誰も取り残さないネット・ゼロ社会への移行を実現するための行動の共通基盤となる3つの「公正な移行の要素」を提示し、官民連携を促進し、より多くの資金の有意義に増加させる



本年G7議長国ドイツや、その他各国で提言書内容を実現につなげる動きが出ている(英国、ラテンアメリカ、オランダ、韓国、南アフリカ)

目的

- インパクト投資の質を高めながら推進するためのケースの共有

内容

- 内容: インパクト投資のベストケースの共有と議論 (IMMにフォーカス)

参加メンバー

- 現委員 + オブザーバー (無制限)

頻度

- 頻度: 3ヶ月に1回 (4回/年) 2022年3月より

委員

- 従来 of 委員に以下の機関を加え39名
 - かんぽ生命様
 - 住友生命様
 - 日本生命様
 - 三井住友海上様

1 インパクト創出と経済的リターンが相関している好事例の情報共有・発信

インパクト投資を投資家が積極的に評価し、これも踏まえて企業側もインパクト評価を実施・開示し、それらが評価されるという好循環をつくるためには、好事例についての情報共有・発信が必要である。

2 投資可能な案件の増加、また多様なプレーヤーを呼び込む仕組みの検討

海外ではアセットオーナーや個人投資家のインパクト志向の強さが広く認識されているが、日本では依然としてインパクト投資の認知度が低いため、認知度を高め理解を促進していく必要がある。また、インパクト投資という言葉を用いていないものの環境や経済社会の持続可能性への貢献の意図を持つ投資は増えており、連携の可能性を検討可能。

3 アセットクラス毎の議論の深化

IMMなどのインパクト投資手法の発展度合いや求められる内容はアセットクラス毎に異なるため、インパクト投資の実務をより進化させていくために、国際的なフレームワークや方法論を取り入れつつ、具体的な実務に落とし込んだ好事例をアセットクラス毎に共有していくことが必要。IMMを円滑に実施するために必要な環境整備のあり方についても議論が必要。

4 国際的な議論への参画や官民連携の推進

インパクト投融資に関する様々な指針・フレームワーク・指標等について最新の議論が国際的に進展しており、日本の金融機関も実務者レベルで主体的に参加/情報収集し、日本のインパクト投資市場に関する情報を海外に発信したり、ルール作りに積極的に参画していくことが重要。政府や自治体との官民連携の推進（ファイナンス・スキームの開発等）も必要。

テーマ	具体的内容(案)
インパクト創出と経済的リターンについて	<ul style="list-style-type: none">インパクト創出と経済的リターンの創出に成功している海外ベストプラクティスの共有インパクト投資の経済的リターンに関する動向やリサーチ 共有
投資可能な案件の増加、多様なプレイヤーを呼び込む仕組みについて	<ul style="list-style-type: none">インパクト投資の拡大に成功している海外ベストプラクティスの共有国内の市場動向、投資家動向、情報開示等国内事例紹介
アセットクラス毎のIMM手法について	<ul style="list-style-type: none">各アセットクラスでのIMM手法の開発状況(WG成果共有も含む)各アセットクラスでのIMMの事例
最新の国際的なフレームワークについて	<ul style="list-style-type: none">最新の国際的なフレームワークの動向紹介(ISSB等を含む)活用事例の紹介
官民連携のインパクト投資	<ul style="list-style-type: none">官民連携のインパクト投資(ブレンディッドファイナンスや自治体連携)の海外ベストプラクティス共有インパクト投資を推進する施策等

別途特別セッションとして、重要なテーマを取り上げることも検討

- ①インパクト投資に必要とされる企業の情報開示、②フレッシュフィールドズのレポートに関する議論、
- ③IMMデットWGの中間報告等、④インパクト測定のindependent verification